

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-20980 (P2000-20980A)

(43)公開日 平成12年1月21日(2000.1.21)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	•	識別記号	F I			テーマコード(参考)
G11B	7/09		G11B	7/09	D	5 D O 7 5
	7/085	•	·	7/085	D	5D117
	7/135			7/135	Z	5D118
	11/10	566		11/10	566B	5D119

審査請求 未請求 請求項の数20 OL (全 11 頁)

	母生明水 木明水 明水丸の数20	OB (E II A)	
特願平10-185283	(71)出願人 000005223		
	富士通株式会社		
平成10年6月30日(1998.6.30)	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1		
	1号		
	(72)発明者 神頭 信之		
	神奈川県川崎市中原区	上小田中4丁目1番	
	1号 富士通株式会社	内	
	(72)発明者 手塚 耕一		
	神奈川県川崎市中原区	上小田中4丁目1番	
	1号 富士通株式会社	内	
	(74)代理人 100086380		
		外2名)	
		特願平10-185283 (71)出願人 000005223 富士通株式会社 平成10年6月30日(1998.6.30) 1号 (72)発明者 神頭 信之 神奈川県川崎市中原区 1号 富士通株式会社 (72)発明者 手塚 耕一 神奈川県川崎市中原区 1号 富士通株式会社 (74)代理人 100086380	

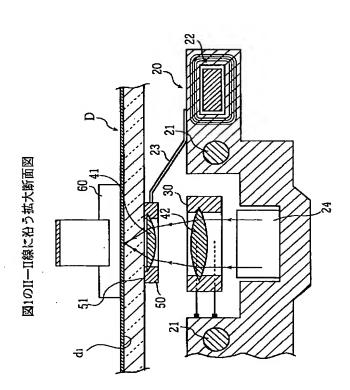
最終頁に続く

## (54) 【発明の名称】 光ディスク装置用光学ヘッド

#### (57)【要約】

【課題】 波面収差を抑制することができるとともにアクチュエータのサーボ機能を安定させて高密度記録再生が可能な光ディスク装置用光学ヘッドを提供する。

【解決手段】 光源から出射させたレーザ光を対物レンズで集光し、光ディスクDに照射させる機構を備える光ディスク装置用光学ヘッド10であって、少なくともフォーカス方向に変位可能なアクチュエータ30と、このアクチュエータ30を搭載し、かつこのアクチュエータ30をトラック方向に移動させるキャリッジ20と、このキャリッジ20に取り付けられるとともに光ディスク表面に倣って姿勢変位が可能なスライダ50とを備え、上記対物レンズは、少なくとも1枚のレンズからなる第2対物レンズ41と、少なくとも1枚のレンズからなる第2対物レンズ42とを含み、上記第1対物レンズ41は上記スライダ50に支持されている。



#### 【特許請求の範囲】

光源から出射させたレーザ光を対物レン 【請求項1】 ズで集光し、光ディスクに照射させる機構を備える光デ ィスク装置用光学ヘッドであって、

少なくともフォーカス方向に変位可能なアクチュエータ と、このアクチュエータを搭載し、かつこのアクチュエ ータをトラック方向に移動させるキャリッジと、このキ ャリッジに取り付けられるとともに光ディスク表面に倣 って姿勢変位が可能なスライダとを備え、

上記対物レンズは、それぞれが1枚または複数枚のレン 10 ズからなる複数群のレンズを含んでおり、そのうちの一 群が上記スライダに支持されていることを特徴とする、 光ディスク装置用光学ヘッド。

【請求項2】 上記複数群のレンズのうち、上記スライ ダに支持される一群を除く残りのレンズは上記アクチュ エータに支持されている、請求項1に記載の光ディスク 装置用光学ヘッド。

【請求項3】 上記スライダに支持される一群のレンズ と、残りのレンズとは、相対的に変位させられるように 構成されている、請求項1に記載の光ディスク装置用光 20 学ヘッド。

【請求項4】 上記スライダをトラック方向に変位させ ることにより、上記スライダに支持される一群のレンズ と残りのレンズとをトラック方向に相対変位させてトラ ッキング制御を行う、請求項3に記載の光ディスク装置 用光学ヘッド。

【請求項5】 上記スライダに支持される一群のレンズ と残りのレンズとをトラック方向に相対変位させること によってトラッキング制御を行う、請求項3に記載の光 ディスク装置用光学ヘッド。

【請求項6】 上記スライダに支持される一群のレンズ と残りのレンズとをフォーカス方向に相対変位させるこ とによってフォーカス制御を行う、請求項3に記載の光 ディスク装置用光学ヘッド。

上記アクチュエータはフォーカス方向に 【請求項7】 変位可能な1次元アクチュエータであり、上記スライダ をトラック方向に変位させることによって上記スライダ に支持される一群のレンズと残りのレンズとをトラック 方向に相対変位させる、請求項4に記載の光ディスク装 置用光学ヘッド。

【請求項8】 上記アクチュエータはフォーカス方向と トラック方向に変位可能な2次元アクチュエータであ り、このアクチュエータをトラック方向に変位させるこ とによって上記スライダに支持される一群のレンズと残 りのレンズとをトラック方向に相対変位させる、請求項 5または6に記載の光ディスク装置用光学ヘッド。

【請求項9】 上記スライダに支持される一群のレンズ 以外のレンズに対するレーザ光の入射角を変化させ、集 束されるビームスポットをトラック方向に動かせること によってトラッキング制御を行う、請求項1に記載の光 50 量外部記憶装置等として幅広く用いられており、今後の

ディスク装置用光学ヘッド。

【請求項10】 ガルバノミラーを回転させることによ って上記スライダに支持される一群のレンズ以外のレン ズに対するレーザ光の入射角を変化させる、請求項9に 記載の光ディスク装置用光学ヘッド。

2

【請求項11】 上記アクチュエータは、フォーカス方 向に変位可能な1次元アクチュエータである、請求項1 0に記載の光ディスク装置用光学ヘッド。

【請求項12】 上記スライダは、光ディスクの回転に よる浮上圧によって光ディスクに対して浮上させられる ようになっている、請求項1に記載の光ディスク装置用 光学ヘッド。

【請求項13】 上記スライダは、回転する光ディスク の表面に摺接するようになっている、請求項1に記載の 光ディスク装置用光学ヘッド。

【請求項14】 上記キャリッジは、直進型のキャリッ ジである、請求項1に記載の光ディスク装置用光学へッ

【請求項15】 上記キャリッジは、スイングアーム型 のキャリッジである、請求項1に記載の光ディスク装置 用光学ヘッド。

【請求項16】 光ディスクに対して上記スライダと反 対側に磁気ヘッドが設けられている、請求項1に記載の 光ディスク装置用光学ヘッド。

【請求項17】 上記磁気ヘッドは、上記スライダと同 等の圧力で光ディスクに向けて付勢されている、請求項 16に記載の光ディスク装置用光学ヘッド。

【請求項18】 上記光ディスクは透明の基板上に記録 膜が設けられており、透明の基板側に上記スライダが、 記録膜側に上記磁気ヘッドが位置するようにして用いら れる、請求項17に記載の光ディスク装置用光学へッ ۴.

【請求項19】 対物レンズは、透明基板の厚みがほぼ 0.6mmの光ディスクに対応して、その記録面に好適 にレーザビームスポットが集束するように構成されてい る、請求項1に記載の光ディスク装置用光学ヘッド。

【請求項20】 上記対物レンズを構成するレンズの一 部または全部は、色消し補正されたものである、請求項 1に記載の光ディスク装置用光学ヘッド。

#### 40 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明が属する技術分野】本願発明は、光ディスク装置 用光学ヘッドに関する。なお、本明細書において光ディ スク装置の意味中には、光ディスクの読み取り専用の装 置のみならず、磁界変調方式や光パルス変調方式によっ て光磁気ディスクに読み書き可能な光磁気ディスク装置 をも含む。

## [0002]

【従来の技術】光ディスク装置はコンピュータ用の大容

マルチメディア時代の本格到来に向け、さらに記録密度 の高密度化が求められている。

【0003】図9に、この種の光ディスク装置の光学へ ッドの要部を模式的に示す。1つの対物レンズ l がトラ ッキング制御あるいはフォーカス制御のための図示しな いアクチュエータに搭載されている。アクチュエータ は、対物レンズ1によって集光されたレーザ光スポット が光ディスクdの透明基板の背後に位置する記録面rに 当たるように、トラッキング制御あるいはフォーカス制 御される。なお、図9において符号hは、磁気ヘッドで 10 ズl1を保持するスライダをアクチュエータ(鏡筒)m ある。

【0004】光ディスクの記録密度を上げるために光学 ヘッド上でなしうる方策としては、

①ヘッドの光源としての半導体レーザの短波長化、②へ ッドの対物レンズの開口数(NA)の増大、が挙げられ る。また、記録密度を上げるための記録方式としては、 好ましくは磁界変調方式が採用される。

【0005】ところで、半導体レーザの短波長化、すな わち、青色系の半導体レーザは、価格面、出力効率面、 温度安定性などに未だ課題が多く、現時点において実用 20 化は困難である。

【0006】対物レンズのNAを高くする方策について は、これを一つの対物レンズにおいて実現しようとする と、対物レンズの曲率半径が小さくなり、レンズ成形時 に発生するレンズ表面の曲率や寸法のマージンが厳しく なり、適正なレンズ製作が困難となるとともに、レンズ の面内間(入射面と出射面との間)のチルトや偏心、レ ンズそのもののチルトや偏心、あるいはディスクのチル トに起因するコマ収差(NAの3乗に比例)やディスク の厚みむらに起因する球面収差(NAの4乗に比例)が 30 増大し、ディスクへの記録再生が事実上困難となってし まうという問題が生じる。

【0007】このような問題を解決するために提案され たものとして、たとえば、特開平8-221790号公 報に開示された光学ピックアップ装置がある。同公報に 示された光学ピックアップ装置は、図10に示すよう に、対物レンズを比較的NAの小さい第1の対物レンズ 11と第2の対物レンズ12とに分け、第2の対物レン ズ12をサーボ制御用アクチュエータaの鏡筒mに保持 させるとともに、第1の対物レンズ11を弾性部材bを 40 介して鏡筒mに支持させたスライダ s に保持させて構成 されている。ディスク駆動状態においてスライダ s はデ ィスク表面に摺接するか、または空気膜を介してディス ク表面から浮上する。

【0008】上記構成の光学ピックアップ装置によれ ば、対物レンズとして、アクチュエータaに保持される 第2の対物レンズ12と、スライダsに保持される第1 の対物レンズ11との、NAの比較的小さい2個のレン ズを組合せているという限りにおいて、対物レンズの総 合的なNAが高まり、基本的に記録密度の高密度化に対 50

応することができる。そうして、1つの対物レンズを用 いる場合の各レンズ表面の曲率半径の小径化に起因する 問題が抑制され、また、スライダsがディスク表面に倣 うため、ディスクdのチルトに起因するコマ収差が抑制 され、総合的に波面収差が抑制されて、ディスクへの高 密度記録再生が事実上可能となる。

#### [0009]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記公 報に示された光学ピックアップ装置は、第1の対物レン 上に取り付けていることから、次のような不具合が懸念 される。

【0010】たとえば2次元アクチュエータ、すなわ ち、フォーカス方向とトラック方向の2方向に駆動され るアクチュエータ a は、通常、ディスク d の半径方向に 移動可能なキャリッジ上に支持バネを介して支持される とともに、キャリッジに設けた磁気回路の磁場内にフォ ーカスコイルとトラックコイルが装備されたサーボ駆動 構成を備えている。ディスクの記録面からのレーザ反射 光の検出信号に基づいて、トラックコイルあるいはフォ ーカスコイルに電流を駆動することにより、アクチュエ ータをフォーカス方向とトラック方向の2方向に駆動し てフォーカス制御およびトラック制御を行う。したがっ て、このようなフォーカス制御とトラック制御を応答性 良く行うには、アクチュエータそれ自体の慣性質量をで きるだけ小さくし、キャリッジに対する支持バネのバネ 剛性も小さい方が望ましい。

【0011】 したがって、上記公報に示される光学ピッ クアップ装置のように、アクチュエータ a にさらに弾性 部材bを介してスライダsを取り付けると、第1に、ア クチュエータ全体の重量増加を招き、第2に、スライダ s が弾性的にディスク d に押し付けられている状態にお いて、キャリッジからスライダsまでの間に、非常に複 雑な質量・バネ系が形成される。第1の点に関していえ ば、アクチュエータ a の駆動応答性が悪化してスライダ の浮上量、チルト量が変化し、結局これは波面収差の悪 化につながって、正常な高密度記録再生を阻害する要因 となるとともに、スライダsのわずかな取り付け誤差に よってアクチュエータaの駆動特性がばらつく。第2の 点に関していえば、キャリッジに対して支持バネを介し てアクチュエータ a が支持され、このアクチュエータ a に対してさらに弾性体 b を介してスライダ s が支持さ れ、ディスク駆動状態においてさらに弾性空気膜を介し てスライダ s とディスク面間が関連させられることにな る。そのため、ディスク駆動状態においてディスクdの チルトや厚みのむらに起因してスライダ s に与えられる 振動が上記のような複雑な質量・バネ系に共振を惹起し やすくなる。そうすると、ディスクdに対するスライダ s の浮上量の変動やチルト量の変動となって現れ、波面 収差が悪化するとともに、上記した共振がフォーカス制

御やトラック制御の不安定要因となり、結局ディスクへ の適正な記録再生が困難となってしまう。

【0012】この発明は、上記した事情のもとで考え出されたものであって、上記従来例の問題を解消し、波面収差を抑制することができるとともにアクチュエータのサーボ機能を安定させて高密度記録再生が可能な光ディスク装置用光学ヘッドを提供することをその課題としている。

### [0013]

【発明の開示】上記の課題を解決するため、本願発明で 10 は、次の技術的手段を講じている。

【0014】すなわち、本願発明によって提供される光ディスク装置用光学ヘッドは、光源から出射させたレーザ光を対物レンズで集光し、光ディスクに照射させる機構を備える光ディスク装置用光学ヘッドであって、少なくともフォーカス方向に変位可能なアクチュエータと、このアクチュエータを搭載し、かつこのアクチュエータをトラック方向に移動させるキャリッジと、このキャリッジに取り付けられるとともに光ディスク表面に倣って姿勢変位が可能なスライダとを備え、上記対物レンズは、それぞれが1枚または複数枚のレンズからなる複数群のレンズを含んでおり、そのうちの一群が上記スライダに支持されていることを特徴としている。

【0015】上記構成を備える本願発明に係る光学ヘッ ドによれば、アクチュエータに保持される1群のレンズ (1枚の場合も含む)と、スライダに保持されるレンズ (1枚または複数枚)とに分離して対物レンズを構成 し、各レンズ群、または各レンズ群を構成する各レンズ のNAを小さくしながら、全体としてのNAを高めてい るので、基本的に記録密度の高密度化に対応することが 30 できる。そして、各レンズのNAを比較的小さくするこ とができるので、これらのレンズの製作が容易となる。 さらには、スライダがディスク表面に倣ってディスク表 面の直近で姿勢変位するため、ディスクのチルトに起因 するコマ収差は抑制される。また、ディスクの厚みむら に起因して発生する球面収差は、アクチュエータをフォ ーカス方向に変位させてスライダに支持されるレンズと 残りのレンズとの間隔を調整することによって抑制する ことができる。

【0016】さらに、本願発明に係る光学ヘッドにおい 40 ては、スライダを、キャリッジに取り付けている。したがって、スライダをアクチュエータに取り付ける従来例に比較して、アクチュエータの慣性質量増加を招くことがなく、主としてフォーカス制御をつかさどるアクチュエータの作動応答性が減じられることがない。また、従来例のようにディスクのチルトや厚みむらに起因した外力がスライダを介してアクチュエータに入力されることもないので、共振等によってアクチュエータのフォーカス制御ないしはトラッキング制御が不安定化することもない。また、従来例のようにキャルッジ、アクチュエー 50

タ、スライダないしディスク面に至る複雑な質量・バネ 系が形成されることもないので、スライダに支持される レンズにに不要なチルト量および/または浮上量の変動 が生じることを抑制することが可能となり、このことに 起因する波面収差の悪化も抑制される。

【0017】以上のようなことから、本願発明によれば、波面収差を抑制することができるとともにアクチュエータのサーボ機能を安定させて高密度記録再生が可能な光ディスク装置用光学ヘッドが実現される。

【0018】好ましい実施の形態においては、上記スライダに支持される1群のレンズ以外のレンズは上記アクチュエータに支持されている。

【0019】上記好ましい実施の形態においてはまた、 上記スライダに支持される1群のレンズと残りのレンズ とは、相対的に変位させられるように構成されている。 これにより、フォーカス制御および/またはトラッキン グ制御を問題なく行うことができる。

【0020】上記好ましい実施の形態においてはさら に、上記スライダに支持される1群のレンズと残りのレ ンズとをフォーカス方向に相対変位させることによって フォーカス制御を行う。

【0021】上記好ましい実施の形態においてはまた、 上記スライダに支持される1群のレンズと残りのレンズ とをトラック方向に相対変位させることによってトラッ キング制御を行う。

【0022】上記好ましい実施の形態においてはまた、 スライダをトラック方向に変位サセルコトニョリ、上記 スライダに支持される1群のレンズと残りのレンズとを トラック方向に変位させてトラッキング制御を行う。

【0023】上記好ましい実施の形態においてはさらに、上記アクチュエータをフォーカス方向に変位させることによってスライダに支持される1群のレンズと残りのレンズとをフォーカス方向に相対変位させ、上記フォーカス制御を行う。

【0024】上記好ましい実施の形態においてはまた、 上記アクチュエータはフォーカス方向とトラック方向に 変位可能な2次元アクチュエータであり、このアクチュ エータをトラック方向に変位させることによって上記ス ライダに支持される1群のレンズと残りのレンズとをト ラック方向に相対変位させ、上記トラッキング制御を行 う。

【0025】他の好ましい実施の形態においては、上記アクチュエータはフォーカス方向に変位可能な1次元アクチュエータであり、上記スライダをトラック方向に変位させることによって上記スライダに支持される1群のレンズと残りのレンズとをトラック方向に変位させ、上記トラッキング制御を行う。

もないので、共振等によってアクチュエータのフォーカ 【0026】さらに他の好ましい実施の形態において ス制御ないしはトラッキング制御が不安定化することも は、上記スライダに支持されるレンズ以外のレンズに対 ない。また、従来例のようにキャリッジ、アクチュエー 50 するレーザ光の入射角を変化させ、集束されるビームス

ポットをトラック方向に動かせることによってトラッキング制御を行う。

【0027】上記好ましい実施の形態においてはまた、 ガルバノミラーを回転させることによって上記スライダ に支持されるレンズ以外のレンズに対するレーザ光の入 射角を変化させ、上記ビームスポットをトラッキング方 向に動かせる。

【0028】好ましい実施の形態においては、上記スライダが支持されるキャリッジは、直進型のキャリッジである。

【0029】他の好ましい実施の形態においては、上記 スライダが支持されるキャリッジは、スイングアーム型 のキャリッジである。

【0030】好ましい実施の形態においては、上記スライダは、光ディスクの回転による浮上圧によって光ディスクに対して浮上させられるようになっている。

【0031】他の好ましい実施の形態においては、上記スライダは、回転する光ディスクの表面に摺接するようになっている。

【0032】好ましい実施の形態においては、光ディス 20 クに対して上記スライダと反対側に磁気ヘッドが設けられている。

【0033】上記好ましい実施の形態においてはまた、 上記磁気ヘッドは、上記スライダと同等の圧力で光ディ スクに向けて付勢されている。

【0034】好ましい実施の形態においては、上記対物レンズは、透明基板の厚みがほぼ0.6mmの光ディスクに対応して、その記録面に好適にレーザビームスポットが集束するように構成されている。

【0035】好ましい実施の形態においてはさらに、上 30 記対物レンズを構成するレンズの一部または全部は、色消し補正されたものが用いられる。

【0036】本願発明のその他の特徴および利点は、図面を参照して以下に行う詳細な説明から、より明らかとなろう。

#### [0037]

【好ましい実施の形態】以下、本願発明の好ましい実施 の形態につき、図面を参照して説明する。

【0038】図1および図2は、本願発明に係る光ディスク装置用光学ヘッド10の第1の実施形態の要部を示 40 す。キャリッジ20は、ガイド部材21によってトラック方向(図1の矢印X方向)に移動可能に支持されており、たとえば、直進型ボイスコイルモータなどの直進駆動機構22によって適宜トラック方向に駆動される。キャリッジ20には、アクチュエータ30が支持され、かつこのアクチュエータ30には、後述するスライダ50に支持されるレンズ41と協働して対物レンズを構成するレンズ42が保持される。以下において、このようにアクチュエータ30に支持されるレンズを便宜上第2対物レンズ42という。図に示す実施形態ではこの第2対50

物レンズは1枚のレンズからなっているが、複数枚のレンズが組み合わさっていてもよい。このアクチュエータ 30は、第2対物レンズ42を少なくともフォーカス方向(図1のZ方向)に駆動してフォーカス制御を行うためのものである。この種の光学ヘッド10には、フォーカス制御とトラック制御が必要であるがアクチュエータ 30として、フォーカス方向とトラック方向の2方向に駆動される2次元アクチュエータを採用する場合、この 2次元アクチュエータによって、フォーカス制御とトラック制御の双方が可能となる。

【0039】上記キャリッジ20には、たとえば板バネ 状部材からなるサスペンション部材23を介して、スラ イダ50が支持されている。このスライダ50は、光デ ィスクDの表面に摺接する上面51を有する枠板状の部 材であり、中央の開口には、上記アクチュエータ30に 支持される第2対物レンズ42と協働してこの光学へッ ド10の対物レンズを構成するレンズ41が保持され る。以下において、このようにスライダ50に支持され るレンズを第1対物レンズという。図に示す実施形態で はこの第1対物レンズもまた1枚のレンズからなってい るが、複数枚のレンズが組み合わさっていてもよい。こ の第1対物レンズ41は、基本的には、アクチュエータ 30に保持された第2対物レンズ42とフォーカス方向 の同一軸線上に配置される。また、スライダ50は、デ ィスク装填時にサスペンション部材23が適度に変形し て、所定の圧力でディスク表面に押し付けられるよう に、キャリッジ20に対する高さ位置が設定される。

【0040】第1対物レンズ41と第2対物レンズ42は、これらが総合して、所定の高密度記録再生に必要な高NAとなるように設計される。第2対物レンズ42には、キャリッジ20の外部に配置された半導体レーザ光源からのビームがキャリッジ20に支持された立上げミラー24で反射させられた後に入射され、第2対物レンズ42および第1対物レンズ41によってディスクDの記録面d1にビームスポットが形成されるように集光される。

【0041】図1および図2において符号60は、光ディスクDに対してスライダ50と反対側の面に、たとえばスライダ50のディスクDに対する押圧力と均衡する押圧力で付勢されつつ配置される磁気ヘッドを示し、磁界変調方式でディスクに記録する場合に必要とされるものである。なお、塵の付着による信号劣化を抑え、磁界変調を行うためには、ディスクDにおけるレーザ入射面と記録面との距離が必要となることから、このディスクDは透明基板の一面に記録膜を設けた構成とし、ディスクの厚みはたとえば0.6mmに設定されている。このことの意義についてはさらに後述する。

【0042】以上の構成において、ディスクDが装填状態において回転すると、スライダ50は、ディスク表面に対して空気膜を介してわずかに浮上するか、または、

q

ディスク表面に対して摺接する。いずれにせよ、スライダ50は、ディスクDのチルト、あるいはディスクの厚みむらに倣って、その姿勢を変えることができ、それに伴って第1対物レンズ41の姿勢も変化する。

【0043】第2対物レンズ42は、少なくともフォーカス方向に変位可能なアクチュエータ30に支持されているため、第1対物レンズ41と第2対物レンズ42はフォーカス方向、すなわち、ビームの光路方向に相対変位可能である。こうして第2対物レンズ42をフォーカス方向に変位させることにより、レーザビームの最小ス10ポットをディスクDの厚み方向に動かせることができ、こうしてフォーカス制御がなされる。このフォーカス制御は、ディスクDの記録面からの反射光をビームスプリッタを介して検出器によって検出し、この検出情報に基づいてアクチュエータ30にサーボ制御をかけることによる、従前の方式によって行うことができる。

【0044】上記アクチュエータ30が2次元アクチュ エータである場合、第2対物レンズ42を第1対物レン ズ41に対してトラック方向に相対変位させることがで き、これによってビームスポットをトラック方向に動か 20 せて、トラッキング制御を行うことができる。このトラ ッキング制御もまた、ディスクDの記録面からの反射光 をビームスプリッタを介して検出器によって検出し、こ の検出情報に基づいて2次元アクチュエータ30にサー ボ制御をかけることによる、従前の方式によって行うこ とができる。なお、上記アクチュエータ30がフォーカ ス方向のみ変位可能な1次元アクチュエータである場合 には、たとえばガルバノミラーで反射させたビームを第 2対物レンズ42に入射させるように構成し、ガルバノ ミラーを回転制御してビームをトラック方向に振ること 30 により、トラッキング制御を行うことができるが、これ については、後述の他の実施形態においてさらに説明す る。

【0045】本願発明に係る光学ヘッド10においては、上記したように、スライダ50がディスク表面に做ってディスク表面の直近で姿勢変位するため、ディスクDのチルトに起因するコマ収差は抑制される。また、ディスクDの厚みむらに起因して発生する球面収差は、アクチュエータ30をフォーカス方向に変位させて第1および第2対物レンズ41,42間の間隔を調整すること40によって抑制することができる。

【0046】さらに、本願発明に係る光学ヘッド10に おいては、第1対物レンズ41を支持するスライダ50 を、キャリッジ20に取り付けている。したがって、ス ライダ50を付加することによるアクチュエータ30の 慣性質量増加を招くことがなく、アクチュエータ30の 作動応答性が減じられることがない。また、ディスクの チルトや厚みむらに起因した外力がスライダ50を介し てアクチュエータ30に入力されることもないので、共 振等によってアクチュエータ30のフォーカス制御ない 50 しはトラッキング制御が不安定化することもない。また、キャリッジ20、アクチュエータ30、スライダ50ないしディスク面に至る複雑な質量・バネ系が形成されることもないので、スライダ50、すなわち第1対物レンズ41に不要なチルト量および/または浮上量の変動が生じることもなく、このことに起因する波面収差の悪化も抑制される。

【0047】さらに、上記実施形態に係る光学ヘッド10においては、ディスクDを挟んでスライダ50と反対側にスライダ50と同等の押圧力でディスクDに向けて付勢される磁気ヘッド60(例えばコイルを搭載したスライダから構成される)が配置されているので、スライダ50に起因してディスクDが反ったり、厚み方向に変位したりすることが抑制され、上述のフォーカス制御あるいはトラッキング制御がより安定する。

【0048】図3は、本願発明に係る光学ヘッドの第2の実施形態を示している。同図において、図1および図2の第1の実施形態における部材または部品と同一または同等のものには、同一の符号を付してある。

【0049】この実施形態に係る光学ヘッド10は、アクチュエータ30をトラック方向に動かせるためのキャリッジ20として、スイングアーム式のキャリッジ20を採用している。スイングアーム20は、垂直方向の回転軸25を中心として、揺動させられる。このスイングアーム20の揺動によって、このスイングアーム20の先端部は円弧軌跡を描くが、この円弧軌跡は、ほぼディスクDの記録領域をディスクの半径方向に横断する格好となる。

【0050】スイングアーム20の先端側には、フォーカス方向とトラック方向に変位可能な2次元アクチュエータ30が設けられ、このアクチュエータ30には、垂直なフォーカス方向の光軸をもつ第2対物レンズ42が支持される。そして、スイングアーム20の中間部上面から延出する板バネ状のサスペンション部材23を介してスライダ50が設けられ、このスライダ50には、第2対物レンズ42と同じ光軸をもつ第1対物レンズ41が支持される。

【0051】スイングアーム20の基端側には、光源としての半導体レーザ71、コリメータレンズ72、サーボレンズ76、ビームスプリッタ73、検出器74などが配置されている。半導体レーザ71から出射されたレーザビームがレンズ72、ビームスプリッタ73を通過してスイングアーム20の長手方向に進み、ミラー24で反射して第2対物レンズ42に入射される。このビームは、第2対物レンズ42および第1対物レンズ41によってディスクDの記録面でビームスポットを形成するように集光される。そして、ディスクDの記録面から反射したレーザ光は、上記と逆の経路をたどるとともに、ビームスプリッタ73で分離されてサーボレンズ76を介して検出器74に導入されるようになっている。そう

11

して、2次元アクチュエータ30によって、フォーカス 制御およびトラッキング制御がなされる点は、上述した 第1の実施形態と同様である。

【0052】この第2の実施形態に係る光学ヘッド10においても、対物レンズを第1対物レンズ41と第2対物レンズ42とに分け、第2対物レンズ42をアクチュエータ30に支持させるとともに、第1対物レンズ41をキャリッジ20に取付けたスライダ50に支持させることによる、第1の実施形態について述べたのと同様の利点を享受することができる。

【0053】図4は、本願発明に係る光学ヘッドの第3の実施形態を示している。同図において、図1および図2の第1の実施形態における部材または部品と同一または同等のものには、同一の符号を付してある。

【0054】この実施形態においても、スイングアーム式のキャリッジ20を備えている点は第2の実施形態と同様であるが、トラッキング制御の方式が異なる。すなわち、スイングアーム20の先端側に配置されるアクチュエータ30は、フォーカス方向にのみ変位可能な1次元アクチュエータが用いられている。したがって、この20アクチュエータ30は、フォーカス制御のみつかさどる。一方、スイングアーム20の基端側には、半導体レーザ71から発せられたビームをスイングアーム20の先端側に向けて反射させながら、かつその光軸を振ることができるガルバノミラー75が設けられている。これにより、ビームスポットをトラック方向に振って、トラッキング制御を行うことができる。そして、その余の構成は、図3に示した第2の実施形態と同様である。

【0055】この第3の実施形態に係る光学ヘッド10においても、対物レンズを第1対物レンズ41と第2対 30物レンズ42とに分け、第2対物レンズ42をアクチュエータ20に支持させるとともに、第1対物レンズ41をキャリッジ20に取付けたスライダ50に支持させることによる、第1の実施形態について述べたのと同様の利点を享受することができる。

【0056】図5は、本願発明に係る光学ヘッドの第4の実施形態を示している。同図において、図1および図2の第1の実施形態における部材または部品と同一または同等のものには、同一の符号を付してある。

【0057】この実施形態の上記第3の実施形態との相 40 違は、第1対物レンズ41を支持するスライダ50が先端に設けられたサスペンション部材23の基端にこのサスペンション部材23をトラック方向に振ることができる駆動部28を設け、これによって適宜第1対物レンズ41と第2対物レンズ42とをトラック方向に相対変位させてトラッキング制御を行うようにしている点である。スイングアーム20の基端側の構成は図3に示した第2の実施形態のものと同様であり、スイングアーム20の先端側の構成は、上述したように駆動部28がサスペンション部材23をトラック方向に振ることができる 50

ようになっていることを除き、図4の第3の実施形態のものと同様である。

【0058】この第4の実施形態に係る光学ヘッド10においても、対物レンズを第1対物レンズ41と第2対物レンズ42とに分け、第2対物レンズ42をアクチュエータ20に支持させるとともに、第1対物レンズ41をキャリッジ20に取付けたスライダ50に支持させることによる、第1の実施形態について述べたのと同様の利点を享受することができる。

【0059】対物レンズの高NA化に伴い、ディスクの 厚みむらやチルトに対する波面収差を抑制するために は、一般には、ディスクの厚みはできるだけ薄くしたほ うが望ましい。一方、ディスクの厚みを薄くすると、デ ィスク表面に付着し塵等の影響により読み取り信号劣化 が起こりやすくなる。たとえば、DVD (Digital Vide o Disc) 装置においては、一般にNAがO. 6の対物レ ンズが採用されるため、ディスクの厚みは0.6mmで 設計されている。この場合、仮にNAを0.6より高く しようとすると、通常はディスクの厚みはO.6mmよ りも薄くする必要があると考えるのが通常である。そこ で、本願発明に係る光学ヘッドの実施例として、第1対 物レンズ41と第2対物レンズ42のNAを組合せ、総 合的なNAを0.85にし、対象となるディスクDの厚 みを0.6mmに設定して本願発明の光学ヘッドを設計 するとともに、各ディスク厚みに対し、アクチュエータ 30に搭載されるべき第2対物レンズ42をデフォーカ スしたときの波面収差最小値を計算したところ、図6の ような結果となった。なお図6ではNAを0.85で設 定した計算結果の1例である。マーシャルの評価基準で は、許容される波面収差は、0.071以下であるの で、この基準に照らせば、図6より、上記実施例では、 許容される厚みむらはディスクが厚くなる方向で30μ mとなり、十分なマージンが確保されうることが確認さ れた。このことは、本願発明の光学ヘッドを用いれば、 ディスク厚みが 0.6mmのDVDを互換再生可能な光 ディスク装置を構成できることを意味する。

【0060】次に、光ディスク装置で用いられるフォーカス制御としては、一般に、非点収差法、フーコ法等が用いられる。本願発明の光学ヘッドにおいても、フォーカスがずれると、平行光で入射したビームの反射光は、スライダ50とディスクDが第2対物レンズ42に近づくときに発散ぎみに、スライダ50とディスクDが第2対物レンズ42から遠ざかると集束ぎみになることを検出し、常にディスクDの記録面でビームが集束するようにフォーカス制御することになる。

【0061】このようなフォーカス制御においては、一般には、図7に示されるようにジャストフォーカス時のフォーカスエラー信号は0となることを前提として、このフォーカスエラー信号が0となるようにフォーカス制御する。しかしながら、対物レンズを高NA化すると、

ディスク厚みや厚みむらによる球面収差の影響を受けや すくなるため、フォーカスエラー信号が0のところで波 面収差が最小になっている保証はなくなる。

【0062】そこで、上記のようにDVDとの互換再生の可能性を検討したのと同様の実施例において、ディスク厚みむら等が発生した場合、第2対物レンズ42をデフォーカスした時のフォーカスエラー信号と波面収差を計算したところ、図8のような結果となった。図8に表れているように、この場合、フォーカスエラー信号が0のところと、波面収差最小点のずれはほとんどみられない。このことは、本願発明によれば、アクチュエータ30に搭載された第2対物レンズ42をフォーカス方向に調整することによって、波面収差を抑制しつつ、フォーカス制御をなしうることを意味する。

【0063】ところで、半導体レーザの発振波長は温度 によってシフトする。それに伴い、対物レンズの屈折率 を変化する。波長がシフトするとフォーカス位置がずれ て波面収差も悪化するのでディスクの記録再生が困難に なる。そこで第1対物レンズ41と第2対物レンズ42 として分散特性の互いに異なるレンズを用いたり、第1 20 対物レンズ41と第2対物レンズ42のそれぞれを、分 散特性の異なる2種類のレンズを組み合わせて構成す る。これによって半導体レーザの発振波長が短くなると 集光が早くなるが、分散特性の異なるレンズを用いるこ とによって発散を早くすることが可能となり、互いにキ ャンセルしあうことによって色消し効果を得ることが可 能となる。また、第1対物レンズ41および/または第 2対物レンズ42を収束レンズと発散レンズとを組み合 わせて構成することにより、上記と同様に色消し効果を 得ることが可能である。さらには、レンズ表面に回折格 30 子を形成することによって、レーザ光の発振波長のシフ トによるフォーカス位置ずれを補正することも可能とな り、色消し効果を達成することができる。

【0064】なお、上述の説明では、対物レンズを第1 対物レンズ41と第2対物レンズ42との2つの対物レンズ(ただし、第1対物レンズと第2対物レンズのそれ ぞれが2枚以上のレンズで構成される場合もある)に分ける例について述べたが、さらに3つあるいは4つに分けて、少なくとも第1対物レンズ41に相当するレンズをキャリッジ20に取付けられたスライダ50に支持さ40れる場合も、もちろん、本願発明の範囲に含まれる。

#### [0065]

【発明の効果】以上のように、本願発明に係る光ディスク装置用光学ヘッドによれば、対物レンズを第1対物レンズと第2対物レンズとに分け、第2対物レンズをアク

チュエータに支持させるとともに、第1対物レンズをキャリッジに取付けたスライダに支持させているので、波面収差を抑制することができるとともにアクチュエータのサーボ機能を安定させて高密度記録再生が可能となる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本願発明の第1の実施形態に係る光学ヘッドの 全体構成を示す模式的斜視図である。

【図2】図1のII-II線に沿う断面図である。

【図3】本願発明の第2の実施形態に係る光学ヘッドの 全体構成を示す模式的透視図である。

【図4】本願発明の第3の実施形態に係る光学ヘッドの 全体構成を示す模式的透視図である。

【図5】本願発明の第4の実施形態に係る光学ヘッドの 全体構成を示す模式的透視図である。

【図6】各ディスクに対し、第2対物レンズをデフォーカスしたときの波面収差最小点を示すグラフである。

【図7】フォーカス制御のためのフォーカスエラー信号 の説明図である。

20 【図8】ディスク厚みむらが発生し、第2対物レンズを デフォーカスしたときのフォーカスエラー信号と波面収 差との関係を示すグラフである。

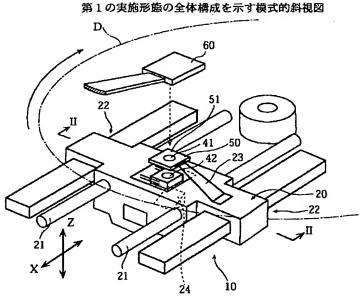
【図9】従来例の説明図である。

【図10】従来例の説明図である。

#### 【符号の説明】

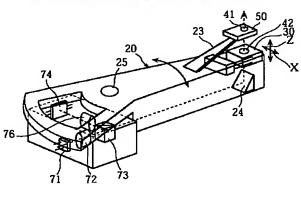
- 10 光学ヘッド
- 20 キャリッジ
- 21 ガイド
- 22 直進駆動機構
- 30 23. サスペンション部材
  - 24 ミラー
  - 25 回転軸
  - 28 駆動部
  - 30 アクチュエータ
  - 41 第1対物レンズ
  - 42 第2対物レンズ
  - 50 スライダ
  - 60 磁気ヘッド
  - 71 半導体レーザ
- ) 72 コリメータレンズ
  - 73 ビームスプリッタ
  - 7.4 検出器
  - 75 ガルバノミラー
  - 76 サーボレンズ
  - D ディスク





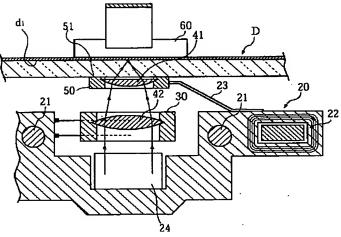
【図3】

## 第2の実施形態の全体構成を示す模式的透視図



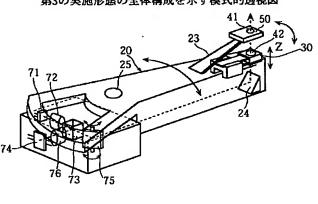
【図2】

図1のII-II線に沿う拡大断面図



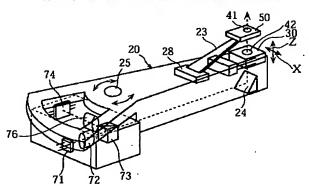
【図4】

## 第3の実施形態の全体構成を示す模式的透視図



【図5】

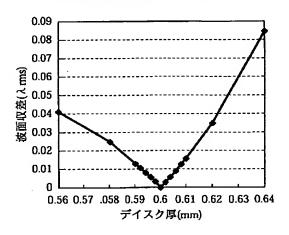
## 第4の実施形態の全体構成を示す模式的透視図



**於問**200

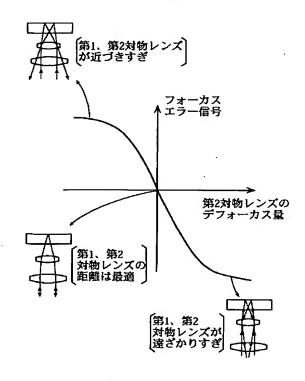
【図6】

各ディスク厚みに対し、第2対物レンズをデフォーカス したときの波面収差最小点を示すグラフ



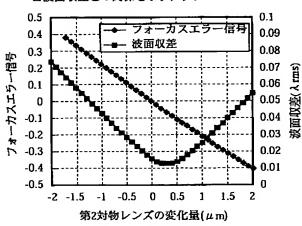
【図7】

### フォーカスエラー信号の説明図



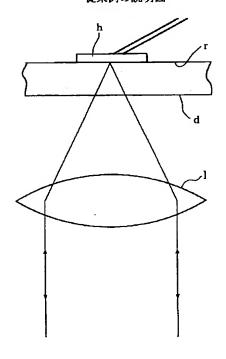
【図8】

ディスク厚みむらが発生し、第2対物レンズを デフォーカスしたときのフォーカスエラー信号 と波面収差との関係を示すグラフ



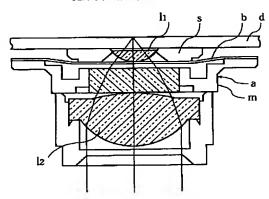
【図9】

### 従来例の説明図



### 【図10】

#### 従来例の説明図



#### フロントページの続き

(72)発明者 和泉 晴彦

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 下川 聡

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 濱口 慎吾

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 蒔田 昭彦

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 只木 恭子

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 宇野 和史

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(72)発明者 河崎 悟朗

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

Fターム(参考) 5D075 AA03 CC04 CC12 CD01 CD17

CE03 CE04 CE15 CF02 EE03

5D117 AAO2 CCO1 CCO4 DD01 EE01

GG02 GG04 GG05 HH11 JJ03

JJ08 JJ14

5D118 AA13 BA01 BB02 BB06 BF02

BF03 CA11 CA13 CC12 CD02

CDO3 CDO8 DCO3 DCO7 EAO2

EA08 EB02 EE04 EE05 EF09

FA02 FA29 FA49 FB20

5D119 AA11 AA22 BA01 BB05 CA06

DA01 DA05 EA02 EA03 EC01

JA44 JA52 JB02 JC04 MA05

MA06 NA07